

# 東テクグループ 2024年3月期 第2四半期 決算説明会資料

---

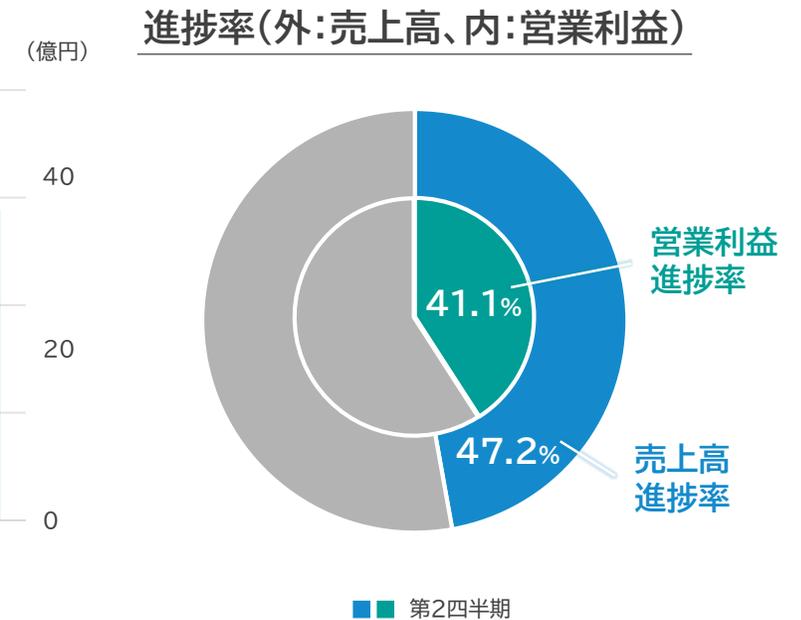
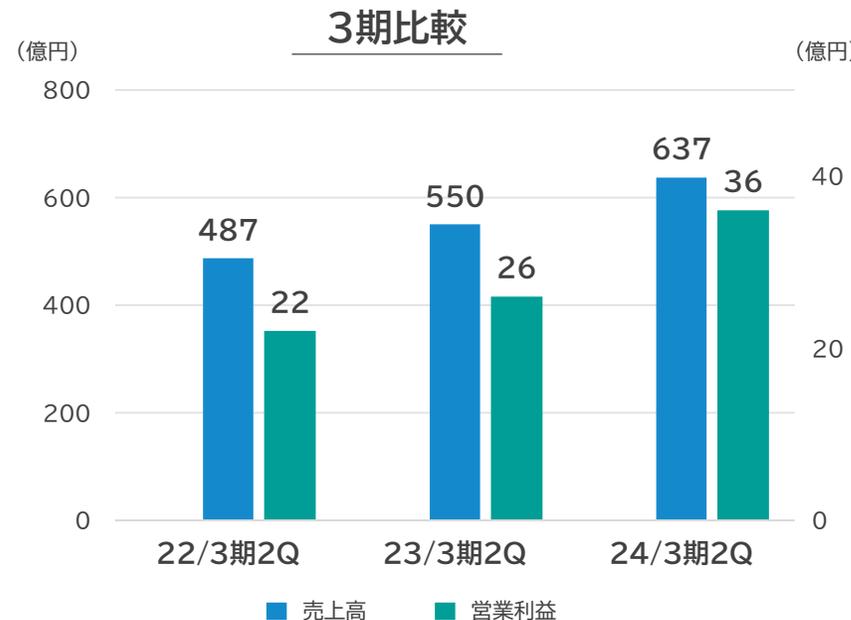
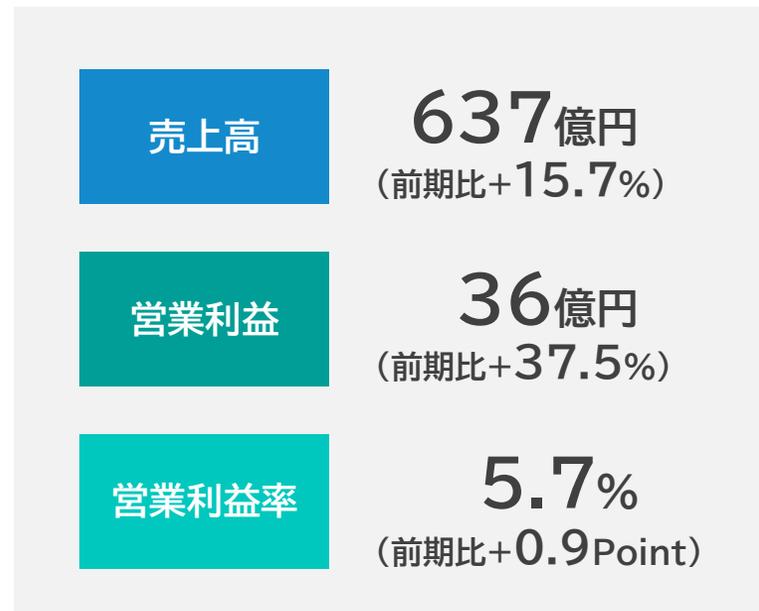
東テク株式会社

---

2023年11月14日

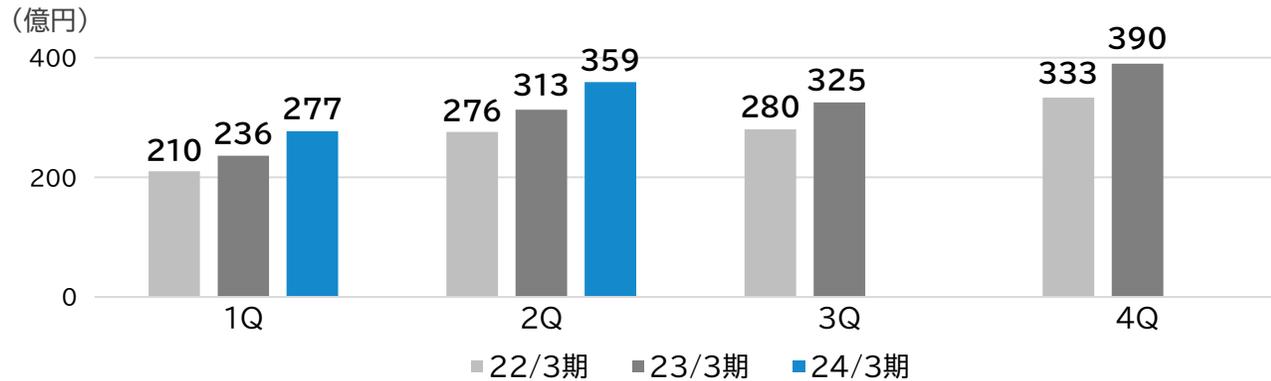
## 業績：売上高・営業利益ともに二桁の増収・増益となり、過去最高の営業利益

- 都市部を中心とした再開発案件の建設需要による空調機器、制御機器等を中心とした機器販売に加え、民間の工場・オフィスビル等に導入される計装システム需要が旺盛で、商品販売事業、工事事業ともに好調に推移。
- コア3事業(空調、計装、エネルギー)、国内関連会社とともに2桁増収で、特にエネルギー事業は前期比29%の伸び。海外関連会社も前期比42%の増収となった。
- 支店事務所拡張、人員増・教育研修による生産性向上に向けた投資を継続。
- 受注状況も引き続き堅調に推移。

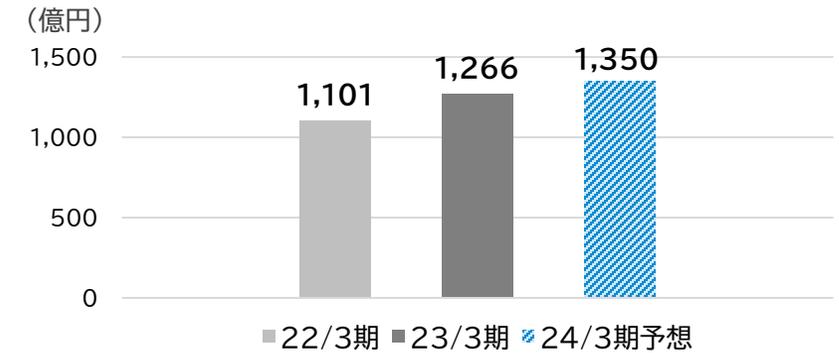


- 9月末・3月末竣工工事が多いため、2Q・4Qの売上高・営業利益は多くなる傾向。

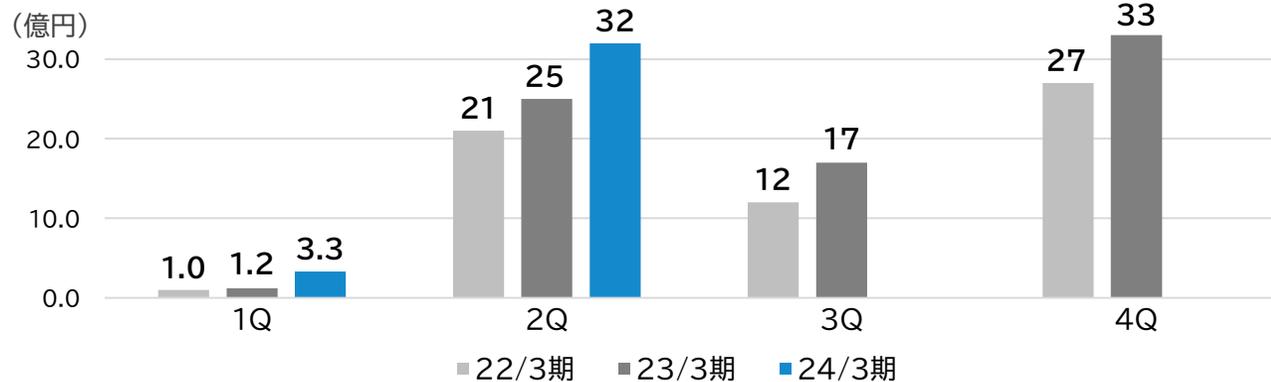
### 四半期毎の売上高推移



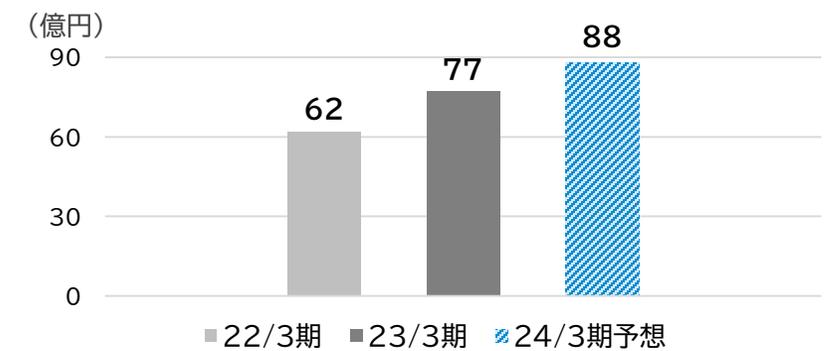
### 期末累計の売上高推移



### 四半期毎の営業利益推移



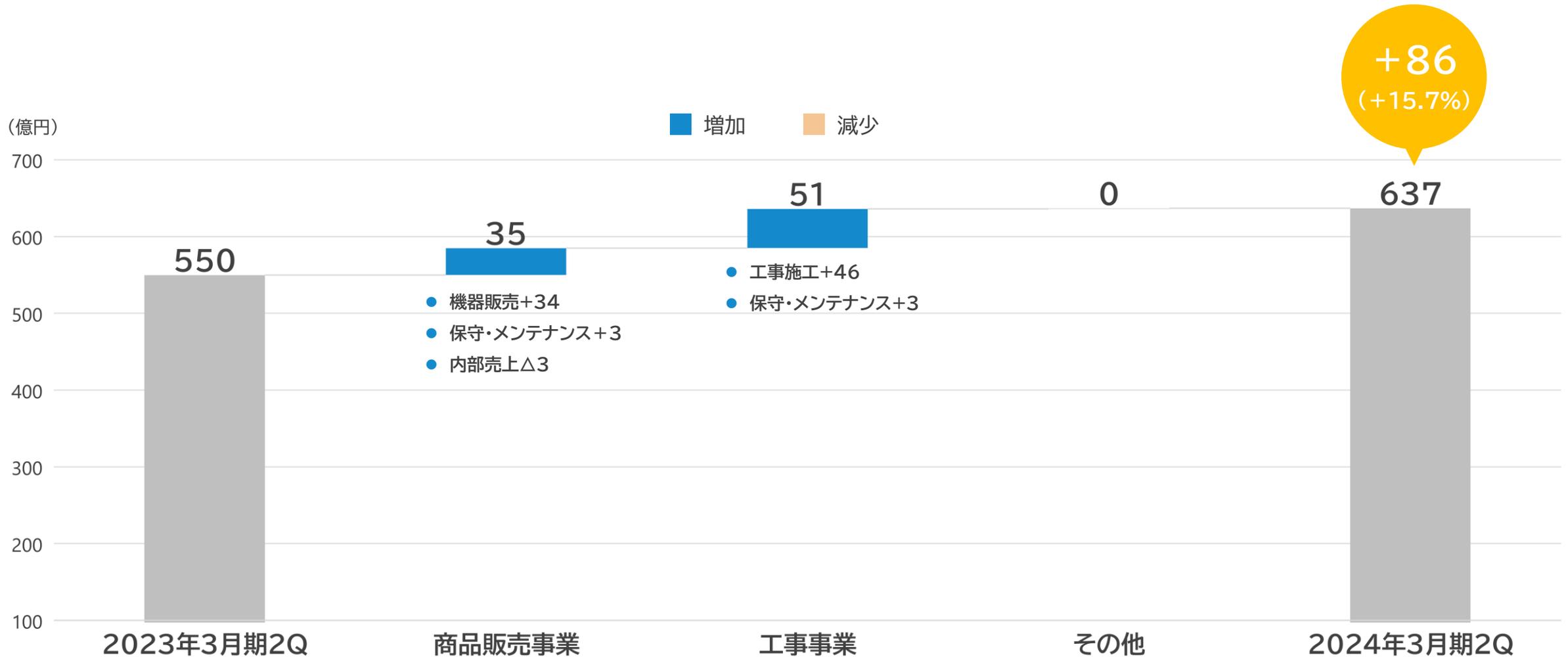
### 期末累計の営業利益推移



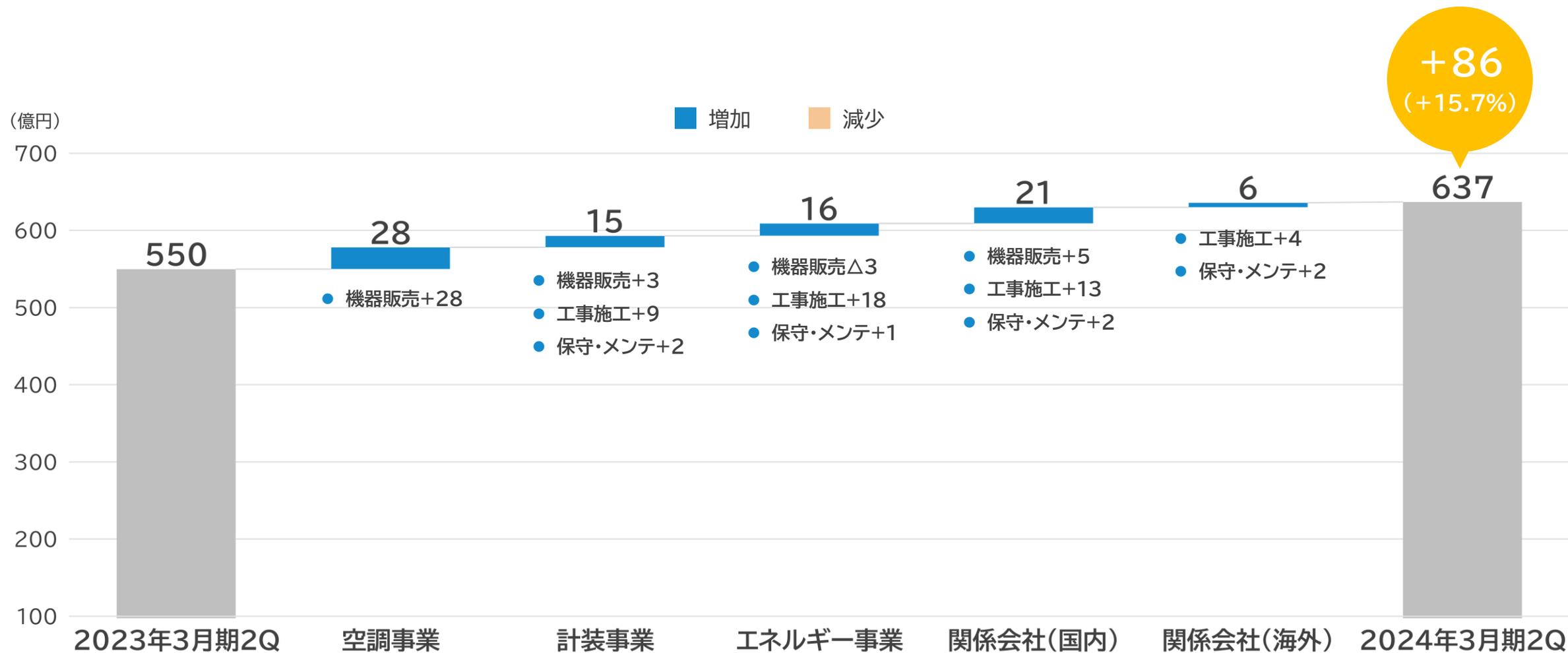
- 売上高は前期比+15.7%と好調に推移。
- 増収効果により、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比で大幅増。

	2022年3月期 2Q実績(億円)	2023年3月期 2Q実績(億円)	2024年3月期 2Q実績(億円)	利益率	前年同期比率
売上高	487	550	637	—	+15.7%
営業利益	22	26	36	5.7%	+37.5%
経常利益	25	29	40	6.4%	+37.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16	19	26	4.2%	+38.9%

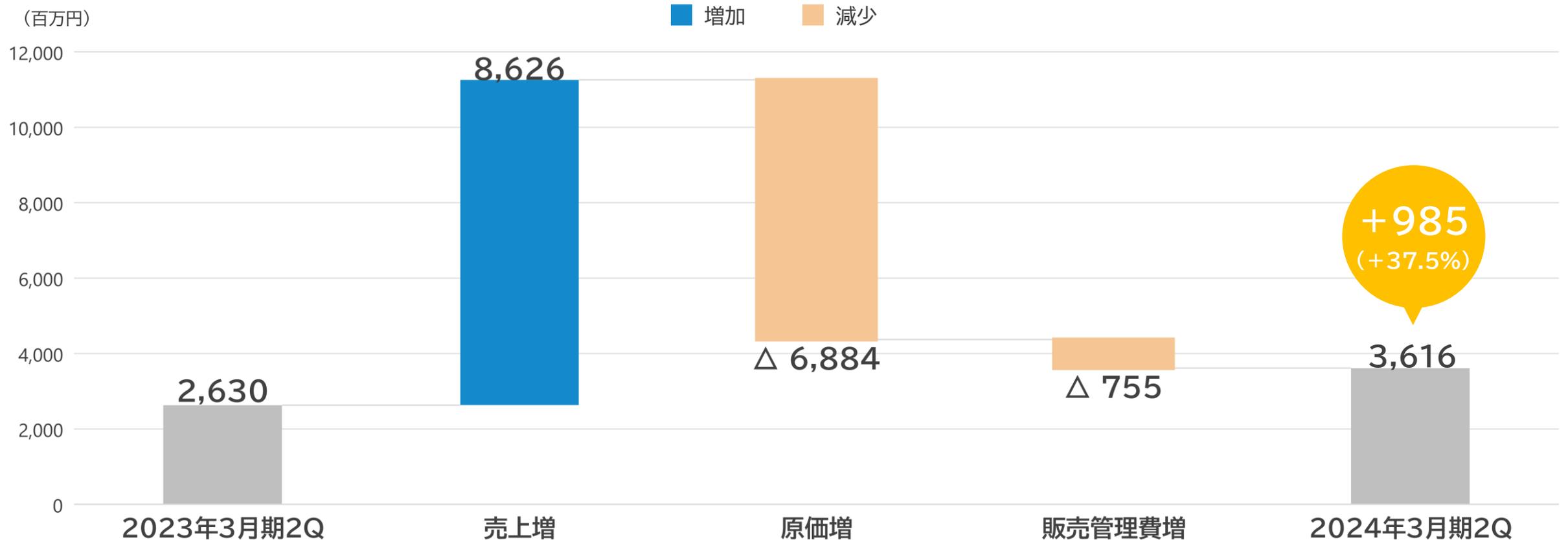
- 商品販売事業、工事事業ともに堅調に推移し、保守・メンテナンスも同様に推移。前期比+86億円(+15.7%)。



- 好調な受注環境を背景に、全事業領域で、前期比で増収。



- 売上の増加(前期比+15.7%)により、原価並びに販売管理費のコストアップを吸収し、前期比+985百万円(+37.5%)。



- 商品販売事業、工事事業ともに売上高は好調に推移。保守・メンテナンスも順調に獲得。  
(商品販売事業:前期比+10.0%、工事事業:前期比+25.7%)
- 特に工事事業セグメントの伸びは、全体の利益に貢献。

	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
<b>商品販売事業</b>	<b>352</b>	<b>387</b>	+10.0%
機器販売	305	340	+11.3%
保守・メンテナンス	66	69	+5.5%
内部売上	△19	△22	-
<b>工事事業</b>	<b>198</b>	<b>249</b>	+25.7%
工事施工	162	208	+28.3%
保守・メンテナンス	38	42	+10.3%
内部売上	△2	△1	-

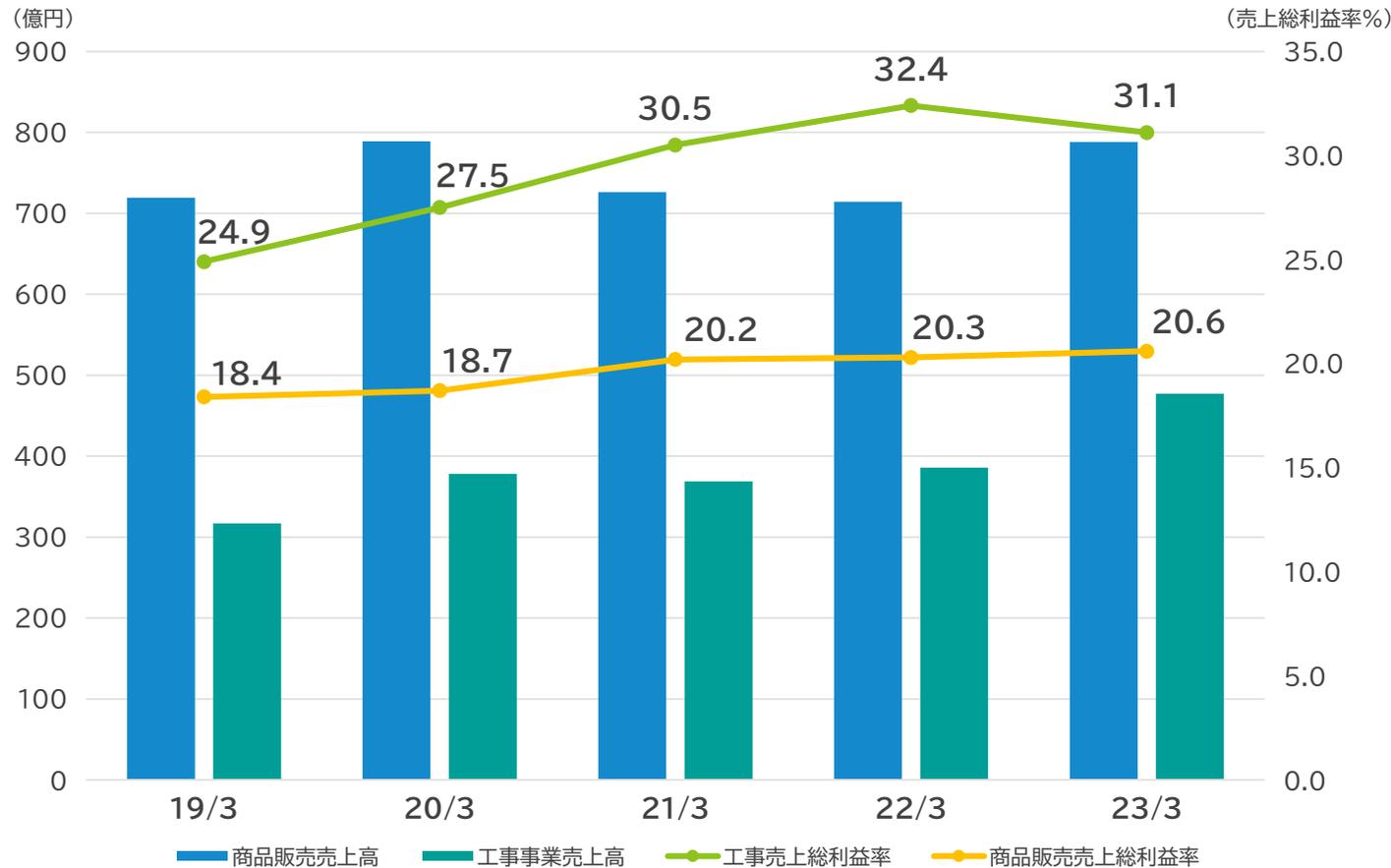
- エネルギー事業の機器販売以外は、全ての区分で前期比で増収。

	2023年3月期2Q	2024年3月期2Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
<b>空調事業</b>	<b>27,055</b>	<b>29,899</b>	<b>+10.5%</b>
機器販売	25,775	28,582	+10.9%
保守・メンテナンス	1,279	1,317	+3.0%
<b>計装事業</b>	<b>8,891</b>	<b>10,450</b>	<b>+17.5%</b>
機器販売	315	702	+122.9%
工事施工	7,412	8,383	+13.1%
保守・メンテナンス	1,164	1,364	+17.2%
<b>エネルギー事業</b>	<b>5,709</b>	<b>7,366</b>	<b>+29.0%</b>
機器販売	1,874	1,545	△17.5%
工事施工	2,619	4,499	+71.8%
保守・メンテナンス	1,215	1,321	+8.8%
<b>関係会社(国内)</b>	<b>14,075</b>	<b>16,199</b>	<b>+15.1%</b>
機器販売	2,584	3,184	+23.2%
工事施工	5,413	6,721	+24.2%
保守・メンテナンス	6,077	6,293	+3.6%
<b>関係会社(海外)</b>	<b>1,559</b>	<b>2,214</b>	<b>+42.0%</b>
工事施工	830	1,284	+54.7%
保守・メンテナンス	728	929	+27.5%
<b>内部売上</b>	<b>△2,210</b>	<b>△2,435</b>	<b>-</b>

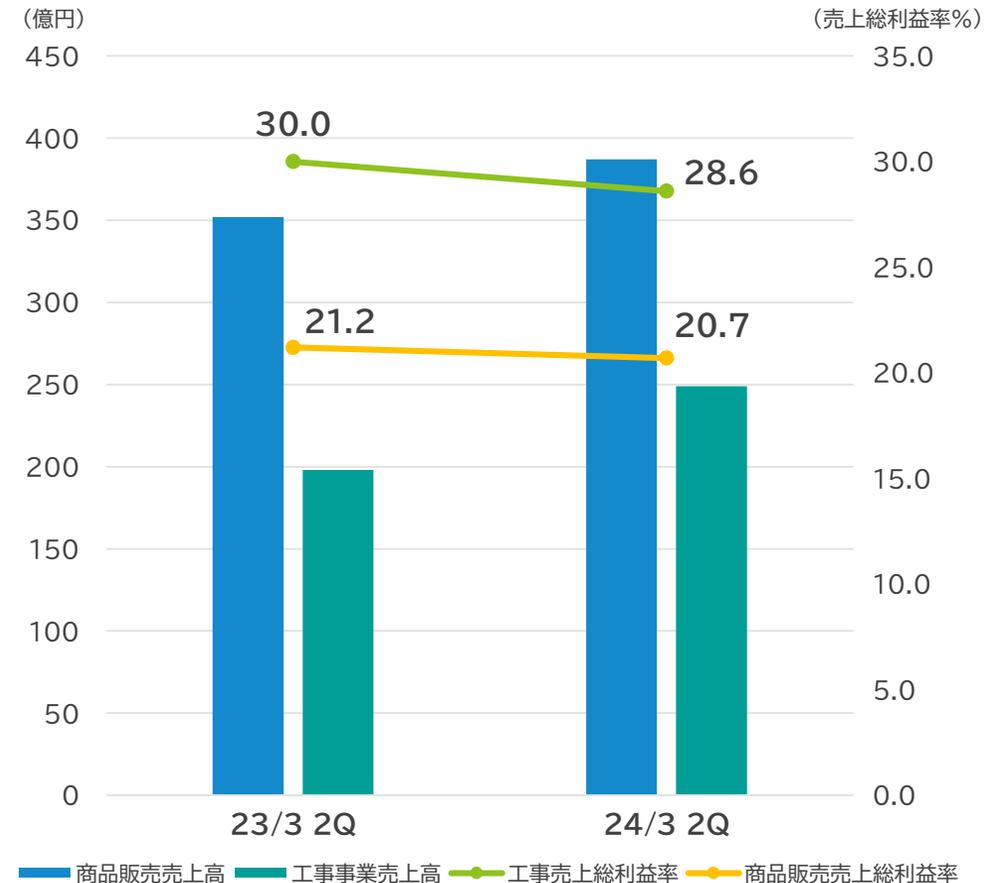
# セグメント売上高・売上総利益率推移

- 商品販売事業は通期で20%以上の売上総利益率、工事業業は30%以上の売上総利益率を確保。
- 今期2Qは、大規模案件が進捗している結果、利益率がやや低下。

過去5年推移



前期2Q比較

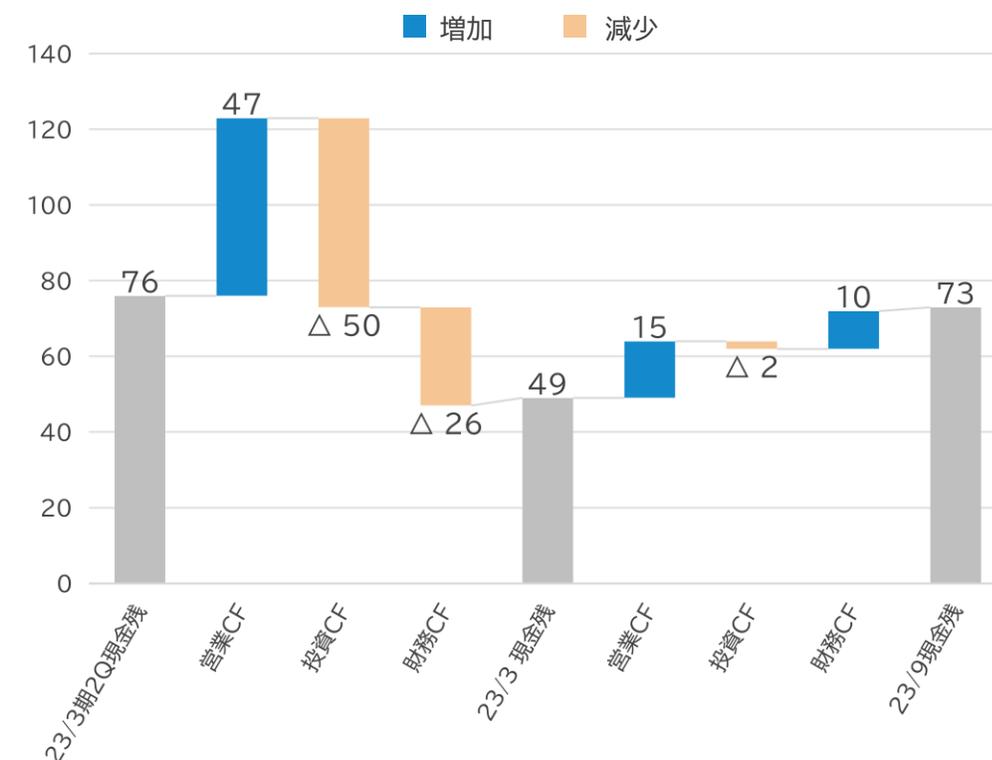


# 貸借対照表・キャッシュフロー

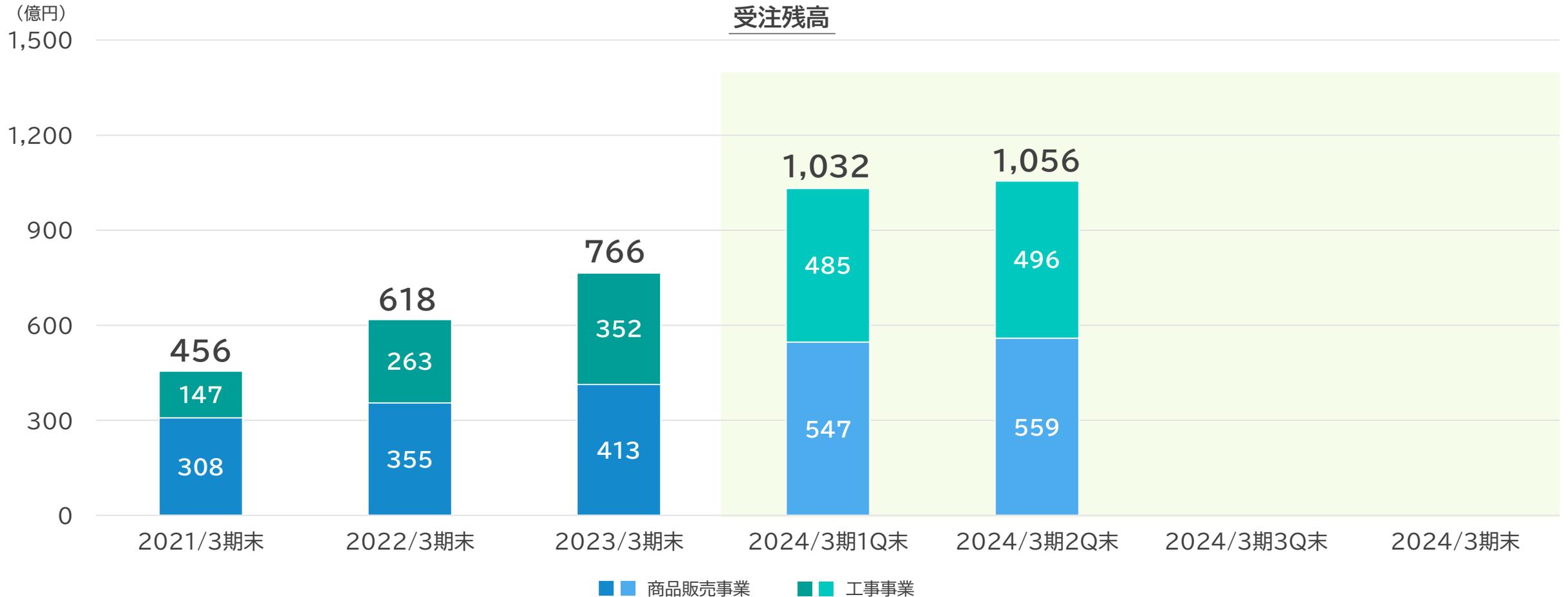


	2023年3月期 (億円)	2024年3月期 2Q(億円)	増減額 (億円)
<b>流動資産</b>	501	514	+13
現預金	60	74	+13
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	373	372	△1
棚卸資産	44	47	+3
その他	22	19	+2
<b>固定資産</b>	419	436	+17
有形固定資産	206	215	+8
無形固定資産	43	39	△3
投資その他の資産	169	181	+11
<b>総資産</b>	920	950	+30
<b>流動負債</b>	377	373	△4
支払手形及び買掛金、電子記録債務	225	206	△19
短期借入金	67	91	+23
その他	84	76	△8
<b>固定負債</b>	87	98	+10
長期借入金	55	59	+4
その他	32	38	+6
<b>純資産</b>	454	479	+24
株主資本合計	396	408	+11
その他包括利益累計等	58	70	+12
<b>負債純資産合計</b>	920	950	+30
<b>自己資本比率</b>	49.4%	50.4%	+1.0pt

	2023年3月期 2Q(億円)	2024年3月期 2Q(億円)
営業CF	0	15
投資CF	△27	△2
フリーCF	△27	12
財務CF	10	10
現金等残	62	73



- 受注残高の状況も堅調に推移。但し、供給面も勘案し増加スピードは落ち着く。
- 売上総利益率の高い工事事業の受注残も確保。



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

	2023年3月期(実績) (億円)	2024年3月期(予想) (億円)	増減率
売上高	1,266	1,350	+6.6%
営業利益	77	88	+13.8%
経常利益	81	93	+13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	62	+18.5%

## 【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は、都市部を中心とした大型の再開発案件や工場・データセンター等の建設投資が継続されるものと期待されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少が見込まれる中で、経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが見込まれます。しかしながら中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

# 第一次中期経営計画 トピックス

## PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。  
それがわたしたちの使命です。

### 第一次中期経営計画

FY2023~FY2025

売上高 : 1,500億円

経常利益 : 100億円

人にこころよい

挑戦・失敗受容文化の醸成

### ■ 長期ビジョン スローガン

こころよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こころよい。

そんな新しい時代の「こころよさ」を

技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、

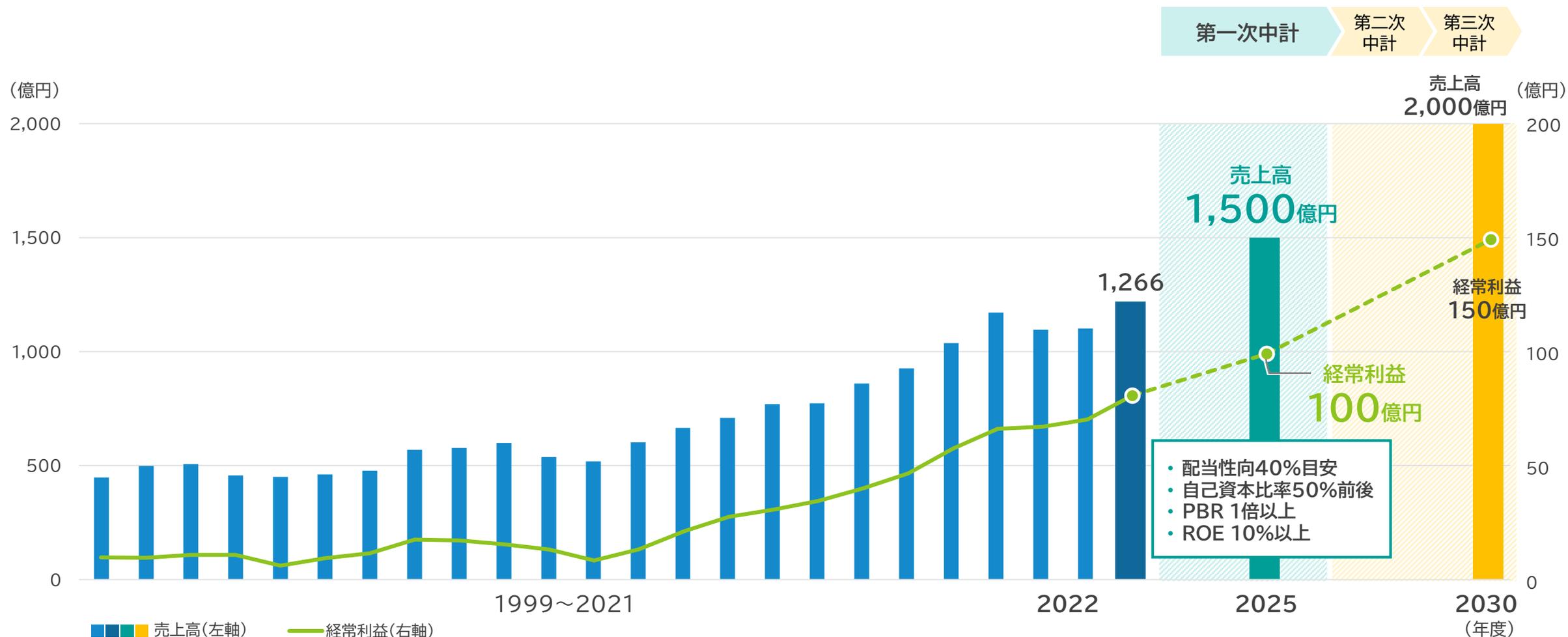
一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを

わたしたちはめざします。

# 東テックグループの中長期成長目標



中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にここちよい」経営を実現し、売上高1,500億円、経常利益100億円を目指します。



第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

## 第一次中計骨子

## 「人にこちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
① 人財への投資	◎	◎
② ESG経営	◎	
③ コア事業の強化		◎
④ 海外事業の拡大		◎

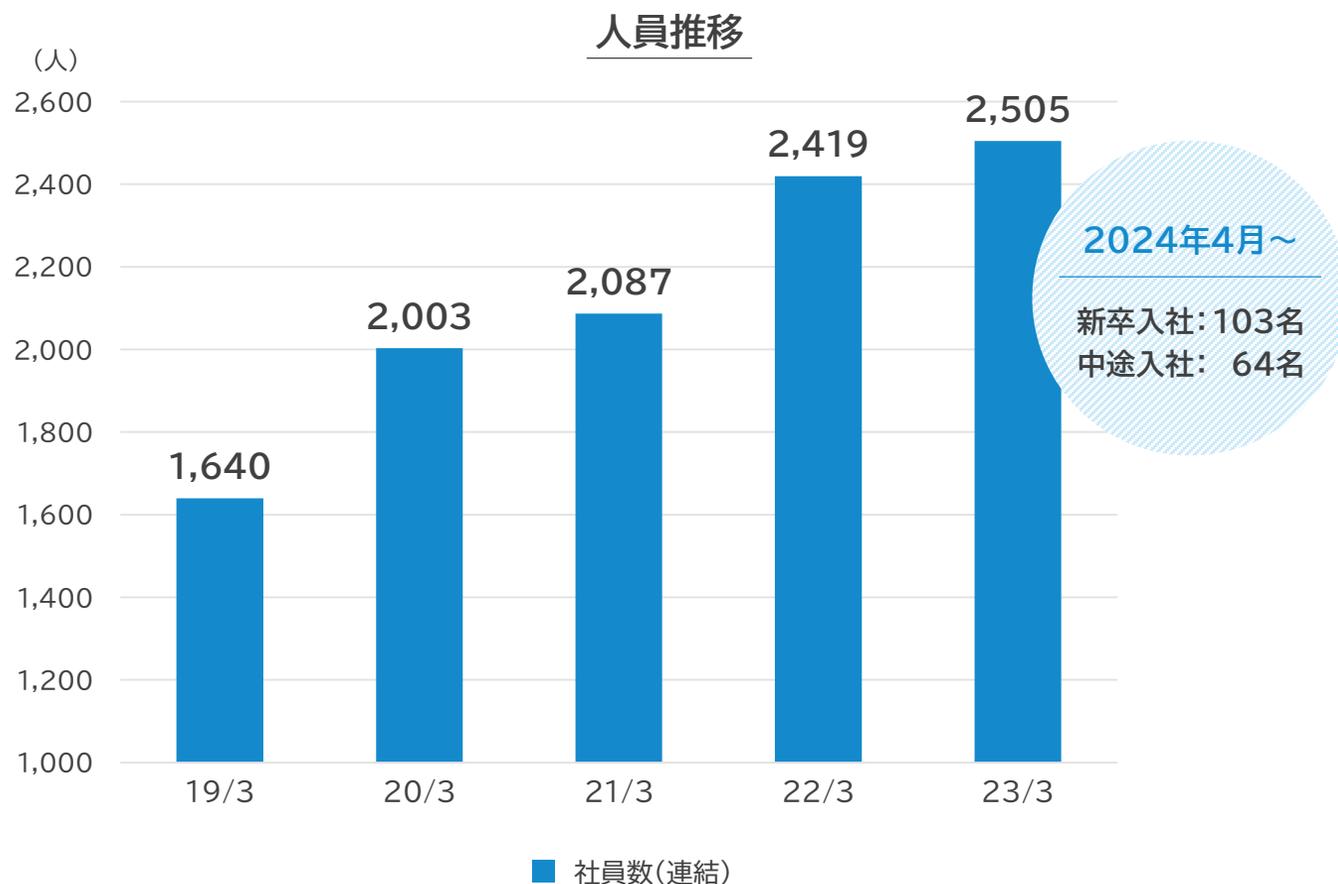
- 東北支店を移転し、従業員がより働きやすい環境に
- 社員数も新卒・中途採用を強化し増員中

## 東テック 東北支店新社屋(自社ビル)



- ZEB-Ready取得予定、仙台駅から徒歩13分
- 2階～3階部分が東北支店、他の階はテナントが入る予定

## 東テックグループ人員推移



- 2023年5月にTCFDに賛同し、気候関連財務情報を開示。サステナビリティ委員会を設置し活動方針を策定。
- GHG排出量スコープ1,2は主要グループ会社を含め開示、スコープ3は東テック単体を開示。
- 女性管理職比率はまだ低い状況だが、活躍の場を増やしていく。

## TCFD提言に基づく情報開示



コーポレートサイトに掲載

## GHG排出量

### スコープ1、2

(東テック、日本ビルコン、アイ・ビーテクノス、東テック北海道)

項目	2022年度
GHG排出量(スコープ1)	2,283.875
GHG排出量(スコープ2)	1,566.081

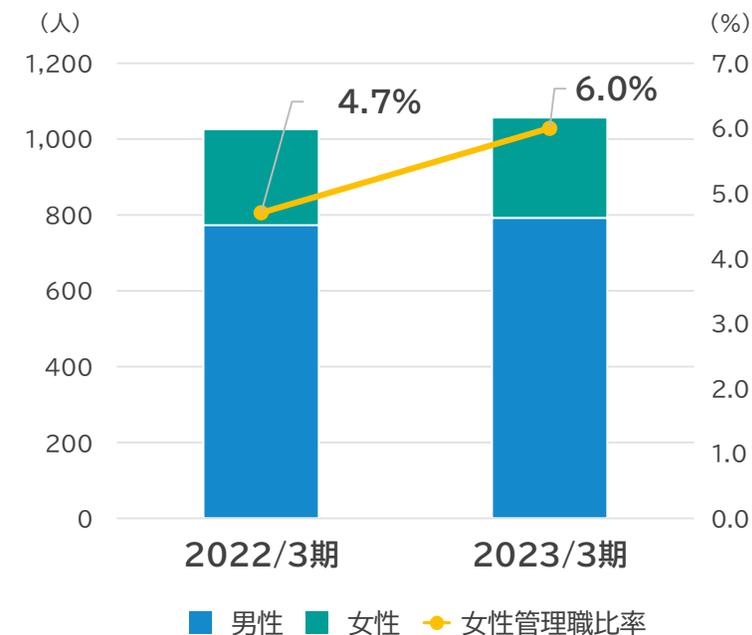
### スコープ3

(東テック)

項目	2022年度
GHG排出量(スコープ3)	23,723,198.358

## 女性管理職比率

### 東テック(単体)社員内訳 & 管理職女性比率



## 空調事業

- 空調機器を販売するだけでなく付加価値を提案  
再生冷媒ビジネス、DK-CONNECT、ユニット工法 推進、  
計装事業・日本ビルコン(保守・メンテナンス)とのシナジー 等
- 豊富な代理店機能を活かしエンドユーザーのメリットになる幅広い商品の提案、提供

## エネルギー事業

- データセンター等へ大型発電機の積極的提案  
→客先ニーズにマッチし具現化が進む(上期収益に貢献)
- 新商材の拡充と電源ソリューションの拡大  
フレキシブル太陽光パネル、蓄電池関連商材、瞬時電圧低下対策、UPS、鉛蓄電池再生サービス

## 国内子会社

### 【日本ビルコン株式会社】(空調・エネルギー分野)

- フロン排出抑制法点検ツールの推進・・・DX、ISO取組みの一つ。保守提案にも繋げる
- 3大ソリューション(省エネ・空気質・BCP)提案拡大。ソリューションプラザ(東京、仙台、宇都宮)を活用し顧客ニーズに応える

### 【アイ・ビー・テクノス株式会社】(計装分野)

- 外資系データセンター体制強化  
需要の増加に伴いデータセンター対応ビジネスの拡大、エンジニア増強、外国人材を採用し海外営業力を強化中

- 2022年3月に子会社化した、シンガポール本社のQuantum Automation(以下QA)が、タイ現地法人を設立。
- QAの拠点は、中国、マレーシア、タイと4拠点へと拡大。
- 市場が拡大する東南アジア地域での事業拡大をタイでも進めるのが狙い。

## Quantum Automation (Thailand)CO., Ltd.

所在地	61/1 Soi Pattanakarn 54, Pattanakarn Road, Suan Luang Sub-district, Suan Luang District, Bangkok 10540, Thailand
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>BMS事業</b> ビルディングマネジメントシステムの設計、施工、保守</li> <li>• <b>ELV事業</b> 弱電設備(入退管理システム、監視カメラ等)の設計、施工、保守</li> </ul>
事業開始	2024年～

## 東テックグループのアジア展開



## 2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた

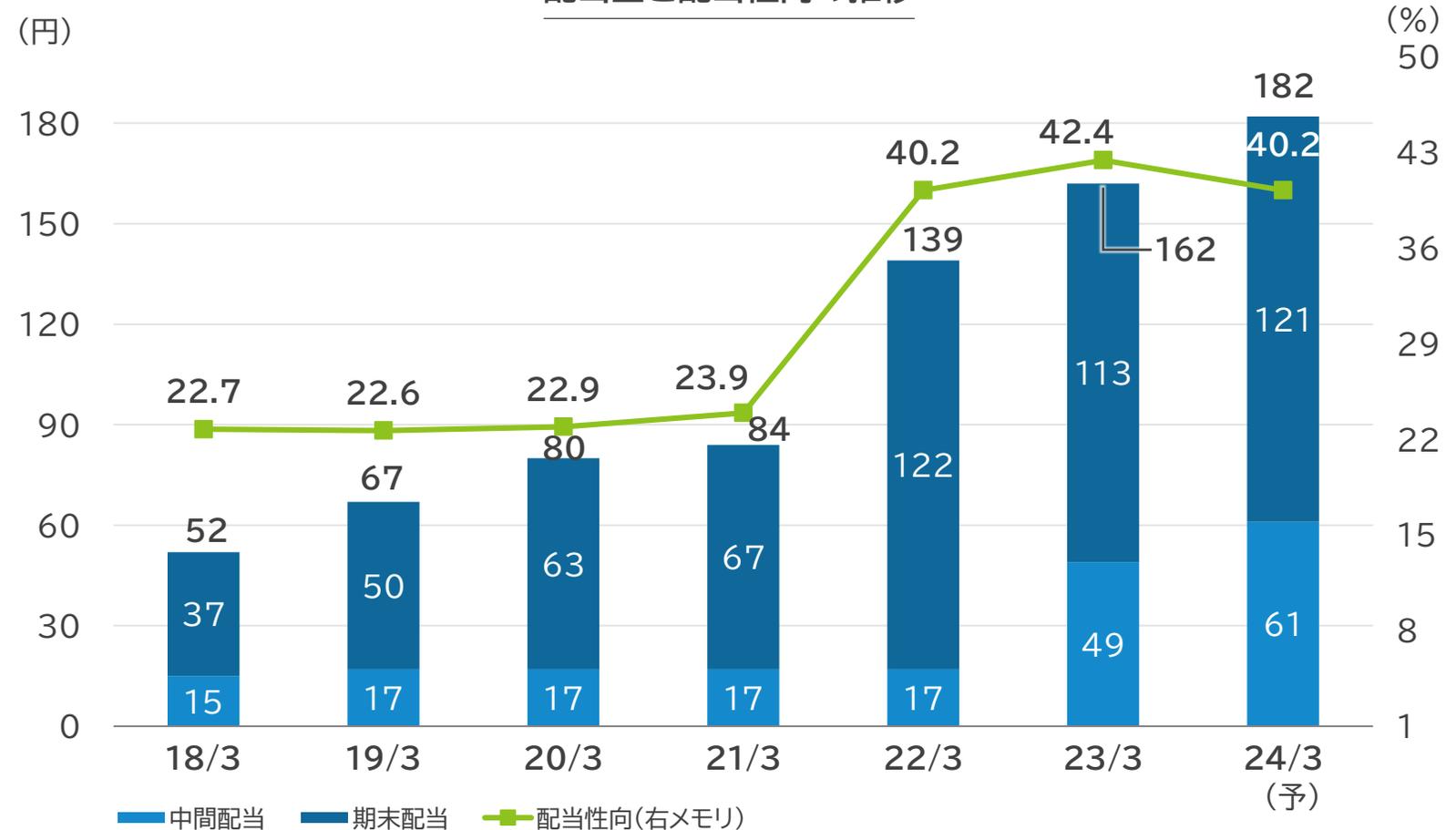
### 利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

### 具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施

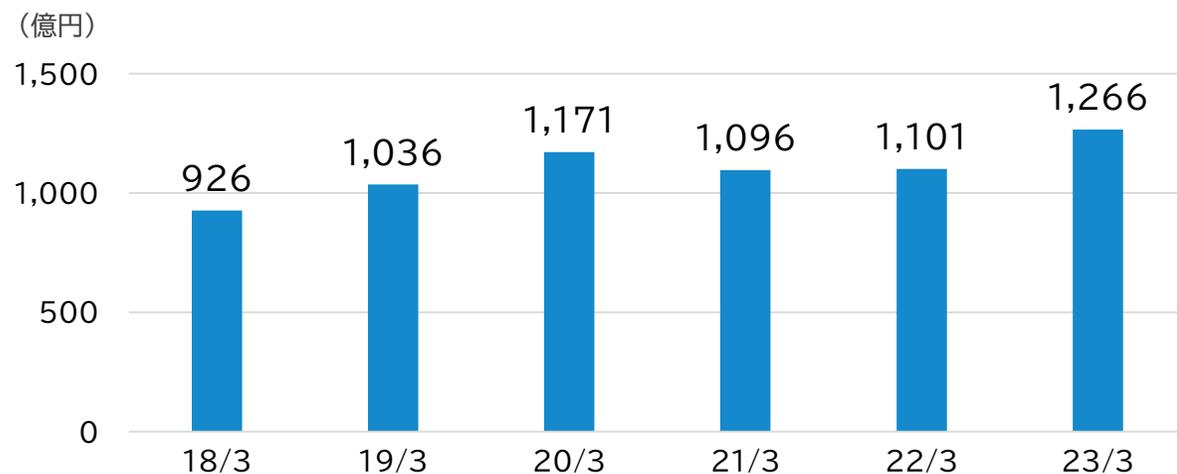
配当金と配当性向の推移



# < APPENDIX >

<連結>

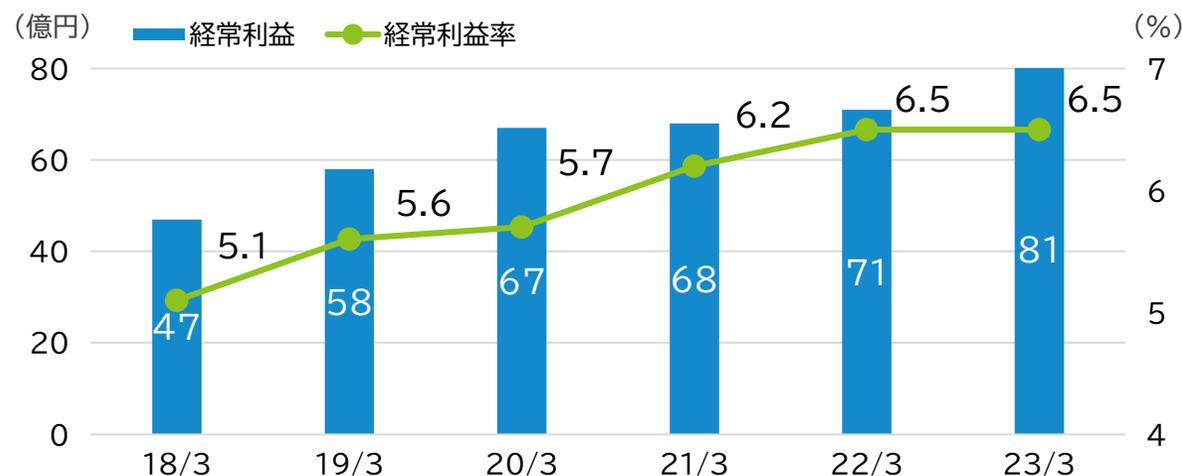
## 売上高



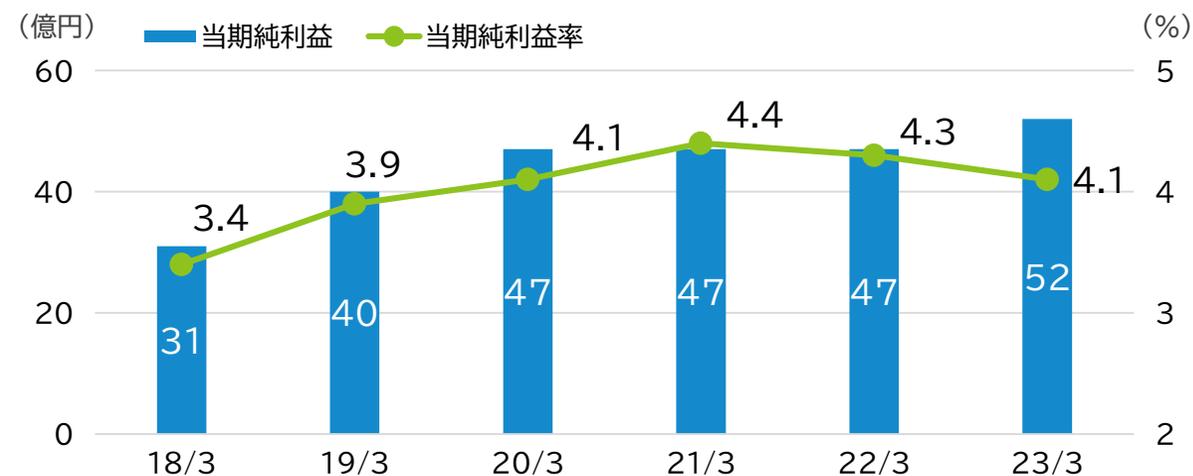
## 営業利益



## 経常利益

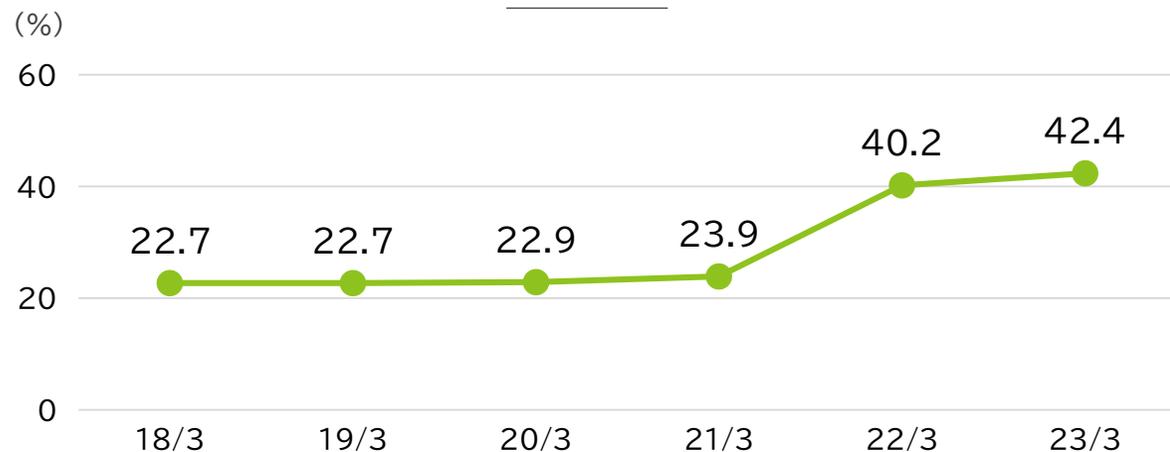


## 当期純利益



<連結>

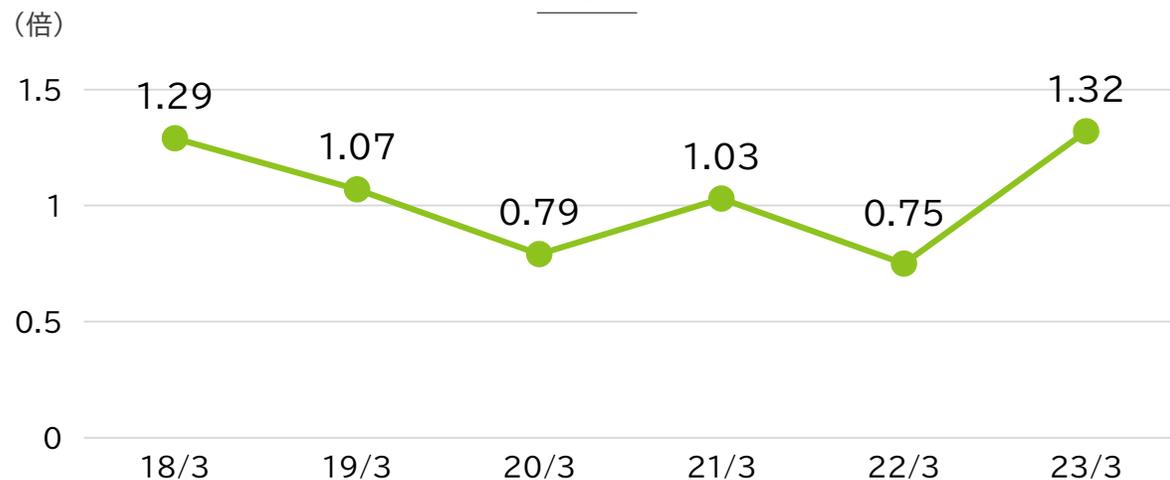
配当性向



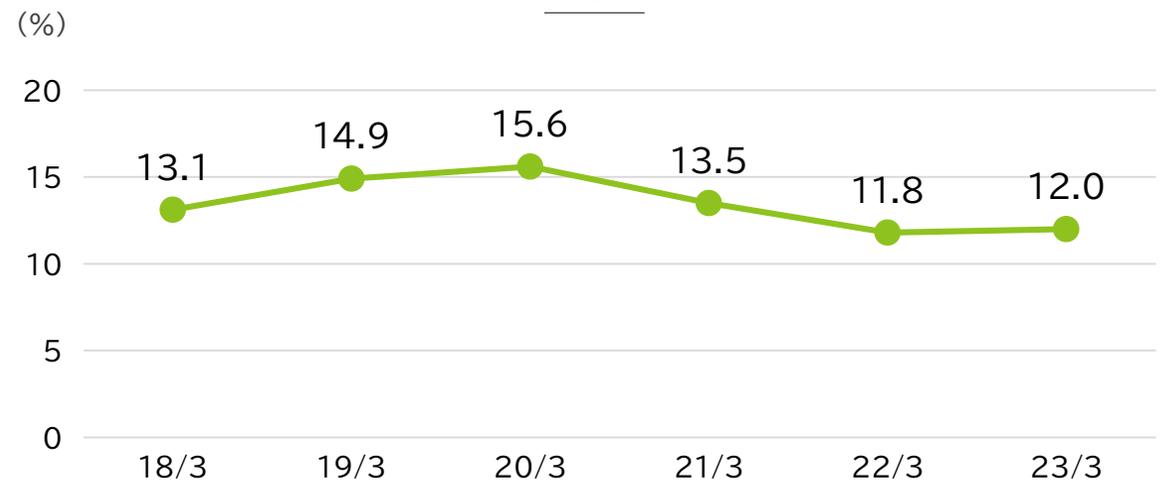
自己資本比率



PBR



ROE



## 【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

## 【お問い合わせ先】

コーポレート・コミュニケーション室

TEL:03-6632-7000

MAIL:ir@totech.co.jp